

# 『感働！ふくしま』プロジェクト「ふくしま企業情報発信事業」 公募型プロポーザル募集要領

令和7年2月28日 福島県

福島県（以下「県」という。）が実施する『感働！ふくしま』プロジェクト「ふくしま企業情報発信事業」（以下「本業務」という。）に係る委託候補者の選定にあたり、この公募型プロポーザル募集要領（以下「募集要領」という。）に基づき公募型プロポーザル（以下「プロポーザル」という。）を実施する。

## 1 事業の目的

本県では、生産年齢人口の減少や若者の流出などにより、県内企業においてはあらゆる分野で人手不足が深刻化している。

一方で、県内には魅力ある企業が多数存在しているものの、若い世代を始め県民に十分に知られていない現状があり、若者が県内企業の魅力を知らないまま進学・就職期に県外に流出していると推測される。

このため、主に若い世代に向けて、県内企業の魅力や福島で働くすばらしさを発信し、本県での就労に興味を持つきっかけをつくることで、県内就職を促進する。

## 2 プロポーザル対象業務の概要

### (1) 委託業務名

『感働！ふくしま』プロジェクト「ふくしま企業情報発信事業」

### (2) 業務の仕様等

別紙「業務委託仕様書」のとおり

### (3) 委託契約期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

### (4) 委託費の上限額

128,281,850円（消費税及び地方消費税を含む。）以内

※提案された企画を実施するために必要となるすべての経費を含む。

※本事業は、令和7年度福島県当初予算の成立を前提に事業化される停止条件付き事業です。

予算の成立がなければ、提案を公募したことに留まり、いかなる効力も発生しません。

### 3 スケジュール

項 目	日 程
(1) 公告	令和7年2月28日(金)
(2) 質問書の提出受付期限	令和7年3月 6日(木) 17時まで
(3) 質問書に対する回答予定日	令和7年3月10日(月)
(4) プロポーザル参加申込書等受付期限	令和7年3月12日(水) 17時まで
(5) 企画提案書等の提出受付期限	令和7年3月18日(火) 17時まで
(6) 書面審査(1次審査)・結果の通知	令和7年3月21日(金) 予定
(7) プレゼンテーションによる審査会	令和7年3月26日(水) 予定
(8) 審査結果の通知	令和7年3月27日(木) 以降
(9) 契約	令和7年4月 1日(火) 以降

※上記の内容はプロポーザルの実施状況により変更となる場合があります。

### 4 プロポーザル参加者の資格要件

プロポーザルに参加する者(以下「プロポーザル参加者」という。)は、次に掲げるプロポーザル参加者の資格要件(以下「資格要件」という。)全てを満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- (2) 募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱の規定に基づく入札参加制限中の者でないこと。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。)又は民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者(同法第33条第1項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)に該当しないほか、次に掲げる者でないこと。

ア 役員等(提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。))。

イ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

- (5) 県税を滞納している者でないこと。
- (6) 消費税または地方消費税を滞納している者でないこと。
- (7) 本公告に示した業務に係る知識を十分有し、技術上類似する業務を実施した実績があり、且つ、

確実に履行できる者であること

- (8) 福島県内に本社、支社、営業所等があり、福島県との打合せ等に迅速に対応できる者であること。
- (9) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団若しくは暴力団員の統制下にある団体でないこと。

## 5 プロポーザルに係る書類の交付

福島県商工労働部雇用労政課（以下「雇用労政課」という。）のホームページ（<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/32011c/>）からダウンロードすること。

## 6 募集要領等に関する質問の受付

募集要領等に関する質問がある場合は、**募集要領等に関する質問書（様式1）**を次のとおり提出するものとする。

- (1) 受付期間

令和7年3月6日（木）17時まで（必着）

- (2) 提出方法

電子メールにより雇用労政課アドレス（[koyourousei@pref.fukushima.lg.jp](mailto:koyourousei@pref.fukushima.lg.jp)）宛に送付すること。電子メールの件名は「【質問】『感働！ふくしま』プロジェクト「ふくしま企業情報発信事業」」とし、質問書を送付した旨を電話により連絡すること。

なお、電話による質問には応じない。

- (3) 回答方法

質問に対する回答は、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれのあるものを除き、

令和7年3月10日（月）までに雇用労政課のホームページに掲載する。

なお、質問者名は公表しない。

## 7 公募型プロポーザル参加申込及び参加資格審査

プロポーザル参加者は、『感働！ふくしま』プロジェクト「ふくしま企業情報発信事業」公募型プロポーザル参加申込書（様式2-1）、事業者の概要（様式3）及び業務実績書（様式4）を次のとおり提出するものとする。なお、事業者の概要（様式3）は事業者の業務内容や福島県内の支店、営業所等の組織を表すものであって、既存資料（会社パンフレット等）で必要記載項目が網羅されているものであれば、指定様式に代えて提出することができるものとする。

- (1) 提出方法

雇用労政課（担当宛）に持参又は郵送で提出すること。

- (2) 提出期限

令和7年3月12日（水）17時まで（必着）

- (3) 留意事項

提出期限までプロポーザル参加申込書等を提出しなかった者は、以降のプロポーザル手続きに参加できないものとする。

- (4) 参加資格審査

プロポーザル参加申込者の参加資格要件の適否を確認後、その結果を参加資格確認通知書（様式6）により通知するものとする。

## 8 企画提案書等の提出

公募型プロポーザル参加申込書等を提出した者は、次の(3)で定める書類(以下「企画提案書等」という。)を次のとおり提出するものとする。

### (1) 持参する場合の提出方法

令和7年3月18日(火) 17時までに雇用労政課へ提出すること。

### (2) 郵送する場合の提出方法

封筒に「企画提案書等在中」の旨を朱書きして、配達証明付書留郵便にて、令和7年3月18日(火) 17時までに雇用労政課に到達するように送付すること。

### (3) 提出書類

#### ア 企画提案書及び工程表

- ・ 表紙には『感動!ふくしま』プロジェクト「ふくしま企業情報発信事業」企画提案書(様式5-1)を使用し、その他の様式は任意とする。
- ・ 規格は、A4判とする。
- ・ ページ番号は目次を除いて通し番号とし、各ページに記載すること。

#### ※ 企画提案書の内容

別添『感動!ふくしま』プロジェクト「ふくしま企業情報発信事業」業務委託仕様書の趣旨を踏まえ、同仕様書中「3 業務内容」を参考にコンセプトや具体的な内容、スケジュールなど、提案する内容とそれに付随する事項を全て盛り込んで作成すること。

特に、次の事項に注意して作成すること。

- ① 業務内容に記載している各業務において、高い効果(成果)が期待でき、かつ円滑に著実に遂行できる具体的な提案を行うこと。
- ② 提案者が有する業務実施にあたってのノウハウ、強み等を盛り込むこと。

#### イ 本業務統括責任者(様式5-2)

#### ウ 受託後の執行体制図(様式5-3)

配置人員の業務分担が分かるよう具体的に記載すること。

#### エ 直近1事業年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書(写し)

#### オ 定款の写しまたは履歴事項全部証明書の写し

#### カ 経費積算内訳書(様式5-4)(任意様式も可とする)

委託契約額の上限(項番2(4)参照)の範囲内で見積もること。

### (4) 提出部数

正本1部、副本(写し)5部 ※すべてA4判

### (5) 留意事項

企画提案書等は参加申込者1者につき1提案のみ受け付けるものとし、提出後の書換え、引換え及び撤回は認めないものとする。

### (6) 費用負担

プロポーザルに要する経費等は、参加者の負担とする。

### (7) その他

- ① 参加者は、参加申込書の提出をもって、本実施要領の記載内容を承諾したものとみなす。
- ② 提案の実現可能性を検討するため、必要に応じて提案者に対し、任意で追加資料の提出を求めることがある。また、企画提案書の内容がすべて採用されるものではないことに留意すること。

- ③ 提出された企画提案書等は、一切返却しない。
- ④ 提出された企画提案書等は、福島県情報公開条例（平成 12 年条例第 5 号）に基づく情報公開請求の対象となる。

## 9 提案が失格又は無効となる場合

次のいずれかに該当する企画提案は、失格又は無効とする。

- (1) 資格要件を満たさない者又は委託候補者を選定するまでの間に資格要件を満たさなくなった者による提案
- (2) 公募型プロポーザル参加申込書や企画提案書等を期限までに提出しなかった者又は公募型プロポーザル参加申込書や企画提案書等に虚偽の記載を行った者による提案
- (3) 項番 2 (4) に示す委託契約額の上限額を超える提案
- (4) 民法（明治 29 年法律第 89 号）第 90 条（公序良俗違反）、第 93 条（心裡留保）、第 94 条（虚偽表示）又は第 95 条（錯誤）に該当する提案
- (5) 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案
- (6) プロポーザル審査委員会の委員又は関係者に企画提案書に対する援助を直接的又は間接的に求めた者が提出した書類
- (7) 本募集要領等で示す条件に違反した提案
- (8) その他、福島県があらかじめ指示した事項に違反した場合

## 10 企画提案書等の審査及び委託候補者の決定方法について

### (1) 審査

#### ア 書面審査（1 次審査）

期限までに提出のあった企画提案書について書面審査を行い、2 次審査におけるプレゼンテーション対象者（上位 3 者程度）を選定する。

ただし、各社から参加表明書の提出を受け、参加資格確認の結果、参加者が 3 者程度の場合は書面審査（1 次審査）の実施を省略し、下記イのプレゼンテーション審査へ移行するものとする。

なお、書面審査（1 次審査）の実施を省略する場合は、その旨も上記 7 (4) の参加資格確認通知書による通知と併せて通知する。

#### イ プレゼンテーション審査（2 次審査）

書面審査（1 次審査）で選定された者によるプレゼンテーション審査を行う。審査にあたっては、1 次審査と 2 次審査の点数を合計し、総合得点が最も高い 1 者を委託候補者として選定する。

ただし、評価配点の総合得点が満点の 6 割に満たない場合には、委託候補者として選定しないこととする。

審査会は令和 7 年 3 月 26 日（水）に実施する予定としており、実施時間等詳細については参加申込者に対して別途連絡する。

プレゼンテーション審査会への出席者は 1 社あたり 2 名以内とし、説明時間は 15 分、質疑時間は 10 分、計 25 分程度とする予定。

※上記の内容は参加申込者数により変更となる場合があります。

### (2) 審査基準

評価項目及び評価基準は次のとおりとする。（1 次及び 2 次審査共通）

評価項目			評価基準	評価点					倍率	配点
業 務 遂 行 能 力 等	①	業務体制	・業務を実施する上で十分な体制であるか。	1	2	3	4	5	2	10
	②	スケジュール	・業務を円滑に実施できる計画であるか。 ・進行管理体制は適切か。	1	2	3	4	5	2	10
	③	業務知識・実績	・本業務遂行に必要な若者の就職動向に係る知識や情報発信に関する知識、類似の業務の受注実績があるか。 ・その他、人材確保施策分野に関して特筆すべき業務成果があるか。	1	2	3	4	5	2	10
企 画 提 案 内 容	①	実施方針 (業務理解)	・本事業の目的や業務内容を理解しているか。 ・意欲的な提案となっているか。	1	2	3	4	5	3	15
	②	企画提案 (企画力)	・本事業の目的を達成するのに十分な訴求力があるか。 ・情報受手側を意識し、早期の認知度向上に期待ができる効果的な事業展開となっているか。 ・具体的で、実現性の高い提案となっているか。 ・素材制作に偏った提案となっていないか。	1	2	3	4	5	6	30
	③	企画提案 (分析・検証)	・業務実施状況について、随時モニタリング検証を行い、設定の変更等による最適化が実施されるか。 ・本業務を通じた情報発信の効果に関する分析結果報告による提案がなされ、その内容は適切か。	1	2	3	4	5	3	15
	④	企画提案 (独創性)	・本業務の効果を更に高めるような独自提案や、独創的な工夫があるか。 ・独自提案の実現可能性は十分か。	1	2	3	4	5	5	25
	⑤	業務経費	・企画提案内容に対して妥当な経費積算であるか。 ・制作費、広告費、分析費のバランスは妥当か。	1	2	3	4	5	3	15
合計										130

上記の他、パートナーシップ構築宣言をしている企画提案者に対しては、加算措置として、評価点の合計に1企画提案者あたり5点を加算するものとする。

※「5」…優れている、「4」…やや優れている、「3」…普通、「2」…やや劣る、「1」…劣る

### (3) プロポーザル参加者への審査結果の通知

県は、委託候補者及び次点者を決定した後、各プロポーザル参加者に対して審査結果を速やかに文書で通知するものとする。

なお、提案した内容等をすべて実施可能と決定したものではないことに注意すること。

## 11 プロポーザルへの参加を途中で取りやめる場合の手続きについて

公募型プロポーザル参加申込書等を提出した者が、プロポーザルへの参加を途中で取りやめる場合には、『感動！ふくしま』プロジェクト「ふくしま企業情報発信事業」公募型プロポーザル参加辞退届（様式2-2）を雇用労政課に持参又は郵送の方法により提出すること。

## 12 契約の締結について

### (1) 契約締結の手続きについて

ア 県は福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号）に定める随意契約の手続きにより、委託候補者から見積書を徴取し、予定価格の範囲内であることを確認して契約を締結し、契約書を取り交わすものとする。

イ 本業務の業務委託仕様書は委託候補者が提出した企画提案書等をもとに作成するが、本業務の目的達成のために必要と認められる場合には、県と委託候補者との協議により、提案内容を一部変更した上で業務委託仕様書を作成することがある。この場合において、委託候補者との協議が整わなかった場合、又は委託候補者が契約を辞退した場合は、次点者と協議を行うものとする。

### (2) 契約保証金について

上記 4「プロポーザル参加者の資格要件」を満たし、審査により決定した委託候補者が、福島県財務規則第 229 条第 1 項各号の規定いずれかを満たす場合、契約保証金の納付を免除する。

## 13 公正なプロポーザルの確保について

(1) プロポーザル参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に抵触する行為を行ってはならない。

(2) プロポーザル参加者は、競争を制限する目的で他のプロポーザル参加者と提案内容に関する相談を行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。

(3) プロポーザル参加者は、委託候補者の決定前に、他のプロポーザル参加者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。

(4) プロポーザル参加者が連合し、又は不穏な行動をなすなどの場合において、プロポーザルを公正に執行することができないと認められるときは、当該プロポーザル参加者をプロポーザルに参加させず、又はプロポーザルの執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

## 14 その他

(1) プロポーザルへの参加に要する経費は全てプロポーザル参加者が負担するものとする。

(2) プロポーザル参加者が県に提出した書類は返却しない。

## 15 担当課（書類の提出先及び問い合わせ先）

福島県商工労働部雇用労政課（担当：主事 三浦）

所在地 〒960-8670 福島県福島市杉妻町 2 番 16 号

電話番号 024-521-7290（直通）

電子メールアドレス [koyourousei@pref.fukushima.lg.jp](mailto:koyourousei@pref.fukushima.lg.jp)

## (契約保証金の減免)

第 229 条 前条の規定にかかわらず、契約権者は、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が官公署及び知事がこれに準ずるものと認める法人であるとき。
- (2) 契約の相手方が保険会社との間に県を被保険者とする履行保証保険契約を締結しているとき。
- (3) 契約の相手方から委託を受けた保険会社、銀行、農林中央金庫その他予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 100 条の 3 第 2 号の規定により財務大臣が指定する金融機関（次条第 2 項において「保険会社等」という。）と工事履行保証契約を締結したとき。
- (4) 過去 2 年間に官公署（予算決算及び会計令第 99 条第 9 号に掲げる沖縄振興開発金融公庫等を含む。）とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたり締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (5) 随意契約を締結する場合において、請負代金又は契約代金の額が 100 万円未満であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (6) 1 件 500 万円未満の物品の購入契約を締結する場合において、当該契約に係る物品が当該契約において定める期日までに確実に納入されるものと認められるとき。
- (7) 1 件 500 万円未満の建設工事又は製造の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (8) 1 件 300 万円未満の工事（建設工事を除く。）の請負契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (9) 工事等の請負契約の締結後に当該工事等に係る請負代金の額を変更する場合において、変更後の請負代金の額に 100 分の 10（建設工事又は製造以外にあつては 100 分の 5）を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (10) 除染作業業務委託契約又は森林整備業務委託契約の締結後に当該業務委託に係る業務委託料を変更する場合において、変更後の業務委託料に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (11) 応急仮設住宅撤去業務の契約締結後に当該撤去業務に係る契約金額を変更する場合において、変更後の契約金額に 100 分の 5 を乗じて得た額が既に納付された契約保証金の額の二倍未満の額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- (12) 1 件の契約金額が 500 万円未満の契約を締結する場合において、契約の相手方が第 1 号に掲げる公共団体以外の公共団体又は公共的団体で知事が指定するものであるとき。
- (13) 県において公用又は公共の用に供するため財産を購入する場合において、当該契約の締結と同時に登記義務者から登記をすることについての承諾書の提出があり、かつ、当該財産の引渡しが拒絶されるおそれがないと認められるとき。
- (14) 法令に基づき延納が認められる場合において確実な担保が提供されたとき。
- (15) 財産を売り払う契約を締結する場合において売払代金が即納されるとき。
- (16) 試験研究、調査等の委託契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれ



がないと認められるとき。

(17) 県において公用又は公共の用に供するため財産を借り入れる場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

(18) 貸付契約、補償契約その他契約の性質上契約保証金を納付させることが適さない契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。